



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス

コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 篠原 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 誠

TEL 03-3868-6060

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,267	△3.3	△190	—	△183	—	△144	—
22年3月期第3四半期	5,446	△9.5	179	△75.2	186	△74.4	54	△86.2
	1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益				
	円 銭			円 銭				
23年3月期第3四半期	△20.95			—				
22年3月期第3四半期	7.95			—				

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,872	3,739	54.4	546.87
22年3月期	6,325	4,029	63.7	584.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,739百万円 22年3月期 4,029百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	—	円 銭 0.00	—	円 銭 17.00	円 銭 17.00
23年3月期	—	円 銭 0.00	—		
23年3月期 (予想)				17.00	17.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

#### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,482	2.4	△92	—	△13.07
			△85	—	△90

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3「2 その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	6,932,996株	22年3月期	6,932,996株
---------------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	23年3月期3Q	95,633株	22年3月期	35,594株
-----------	----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	6,887,346株	22年3月期3Q	6,897,542株
------------------	----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 繙続企業の前提に関する注記.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
4. 補足情報.....	9
生産、受注及び販売の状況.....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の需要拡大に牽引され輸出や生産に改善が見られ、政府による経済政策効果も加わり、企業収益や個人消費が緩やかな回復基調にありましたが、欧州圏における財政の信用不安による海外景気の下振れ懸念や為替相場の長期的な円高傾向、国内雇用環境並びに所得環境の低迷などの不安材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、国内企業のIT投資に対する慎重姿勢の継続により、受注環境の改善には暫く時間を要するものと予想され、業界全体として厳しい環境にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは事業の中核である金融系業務については、既存顧客の保守業務案件の継続的受注や大型のシステム統合案件の獲得など、確実に受注に繋げてまいりました。特に損害保険系業務の受注については堅調に推移しております。また、銀行・証券系業務につきましては、大型のIT投資案件の発生が想定されており、獲得に向けて鋭意営業活動を進めているところです。

一方、事業領域拡大の観点から、金融系業務以外の分野についても積極的な営業活動に努め、流通・サービスの分野において新規の案件獲得を実現してまいりました。

これらの活動により、売上高は回復基調を維持したものの、利益面につきましては一部案件において大幅な原価超過が発生しマイナスとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,267百万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、営業損益は190百万円の損失（前年同期は179百万円の利益）、経常損益は183百万円の損失（同186百万円の利益）、四半期純損益は144百万円の損失（同54百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は4,288百万円（前年同期比5.9%減）となりました。銀行系業務は414百万円（同25.7%増）、損害保険系業務は1,990百万円（同7.0%増）とそれぞれ前年同期水準を上回ったものの、証券系業務は858百万円（同16.3%減）、生命保険系業務は819百万円（同27.8%減）となり顧客の投資抑制は継続傾向にあります。

金融関連以外では、通信系業務が概ね前年同期水準の285百万円（同0.1%増）、生活関連系サービス業務（主に旅行業システム）が199百万円（同71.3%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は5,057百万円（同3.4%減）となりました。

#### ②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、売上高は210百万円（同0.4%減）と概ね前年同期水準となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### <資産、負債及び純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円増加しております。これは主として、売掛金、仕掛品の増加によるものです。また、負債合計は3,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ838百万円増加しております。これは主として買掛金、受注損失引当金の増加によるものです。純資産は3,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少しております。これは主として四半期純損益が損失になったことに伴う利益剰余金の減少によるものです。これらの結果、自己資本比率は54.4%となり、前連結会計年度末に比べ9.3ポイント減少しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、3,885百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は25百万円（前年同期比89.4%減）となりました。これは主な増加要因として仕入債務の増加額が253百万円、受注損失引当金の増加額が457百万円、主な減少要因として税金等調整前四半期純損失が197百万円、たな卸資産の増加額が447百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13百万円（同80.3%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出11百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は139百万円（同19.8%増）となりました。これは配当金の支払額116百万円と、自己株式の取得による支出22百万円があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月13日に公表いたしました平成23年3月期の通期の業績予想（連結・個別）を修正しております。詳細については本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,687千円増加し、税金等調整前四半期純損失は13,311千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,491,128	3,669,617
売掛金	1,093,445	868,572
有価証券	404,691	404,444
仕掛品	452,635	5,597
繰延税金資産	287,862	150,410
その他	75,371	141,387
貸倒引当金	△16,321	△2,608
流動資産合計	5,788,814	5,237,422
固定資産		
有形固定資産	25,551	28,501
無形固定資産		
のれん	172,703	212,558
その他	27,418	4,295
無形固定資産合計	200,122	216,853
投資その他の資産		
投資有価証券	75,344	85,970
繰延税金資産	621,112	579,831
その他	164,498	179,062
貸倒引当金	△2,625	△2,625
投資その他の資産合計	858,329	842,239
固定資産合計	1,084,003	1,087,594
資産合計	6,872,818	6,325,016

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	614,160	360,781
未払金	31,065	40,394
未払費用	169,829	93,504
未払法人税等	68,299	29,539
賞与引当金	167,356	315,507
役員賞与引当金	—	5,715
受注損失引当金	457,912	646
その他	134,129	41,617
<b>流動負債合計</b>	<b>1,642,752</b>	<b>887,706</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,398,819	1,328,586
役員退職慰労引当金	92,064	79,089
<b>固定負債合計</b>	<b>1,490,883</b>	<b>1,407,676</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,133,636</b>	<b>2,295,382</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,741,196	3,002,713
自己株式	△52,364	△29,729
<b>株主資本合計</b>	<b>3,747,318</b>	<b>4,031,469</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△8,136	△1,835
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△8,136</b>	<b>△1,835</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,739,181</b>	<b>4,029,634</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,872,818</b>	<b>6,325,016</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,446,394	5,267,775
売上原価	4,567,112	4,728,248
売上総利益	879,281	539,527
販売費及び一般管理費	699,862	729,541
営業利益又は営業損失(△)	179,419	△190,014
営業外収益		
受取利息	1,211	1,076
受取配当金	2,176	2,146
助成金収入	360	—
保険返戻金	151	679
保険事務手数料	945	911
貸倒引当金戻入額	798	—
その他	1,346	1,577
営業外収益合計	6,989	6,389
営業外費用		
固定資産除却損	122	—
自己株式取得費用	—	70
営業外費用合計	122	70
経常利益又は経常損失(△)	186,285	△183,694
特別損失		
投資有価証券売却損	27,750	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,800
事務所移転費用	21,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
特別損失合計	48,984	13,424
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	137,301	△197,118
法人税、住民税及び事業税	22,342	121,550
法人税等調整額	60,097	△174,408
法人税等合計	82,440	△52,857
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△144,261
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,861	△144,261

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	137,301	△197,118
減価償却費	7,768	7,281
のれん償却額	39,854	39,854
ゴルフ会員権評価損	—	1,800
退職給付引当金の増減額（△は減少）	71,444	70,232
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,289	12,975
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△798	13,713
賞与引当金の増減額（△は減少）	△177,988	△148,151
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△40,992	△5,715
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,245	457,266
受取利息及び受取配当金	△3,387	△3,222
投資有価証券売却損益（△は益）	27,750	—
固定資産除却損	122	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
売上債権の増減額（△は増加）	384,806	△224,872
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,151	△447,038
仕入債務の増減額（△は減少）	△311,439	253,379
未払費用の増減額（△は減少）	40,274	76,360
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22,754	13,274
その他	14,320	50,005
小計	161,175	△18,352
利息及び配当金の受取額	3,171	3,278
法人税等の支払額	△405,735	△10,484
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△241,388</b>	<b>△25,558</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,671	△1,856
無形固定資産の取得による支出	△2,140	△11,552
投資有価証券の売却による収入	222,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△270,798	—
その他	△9,954	△49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△68,313</b>	<b>△13,458</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△135	△22,634
配当金の支払額	△116,108	△116,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△116,243</b>	<b>△139,238</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△425,945	△178,256
現金及び現金同等物の期首残高	4,196,203	4,063,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,770,257	3,885,708

(4) 繼続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 生産、受注及び販売の状況

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分から変更がないため、生産実績、受注実績及び販売実績の前年同四半期比を表示しております。

##### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,910,106	115.1
情報システムサービス等	69,425	98.3
合計	1,979,532	114.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,824,164	133.4	1,633,402	146.5
情報システムサービス等	74,386	60.2	117,741	97.7
合計	1,898,550	127.3	1,751,143	141.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,778,742	108.3
情報システムサービス等	69,425	98.3
合計	1,848,168	107.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれおりません。

2 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)野村総合研究所	639,586	37.3	667,601	36.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれおりません。